

令和5年度第1回川崎市産業振興協議会・中小企業活性化専門部会 会 議 録

1 開催日時

令和5年5月31日（水）9時30分～11時30分

2 開催場所

かわさき新産業創造センター AIRBIC 会議室4

3 出席者

(1) 委員（6名）

遠山部会長（専修大学経済学部教授）、増山委員（川崎商工会議所・副会頭）、大西委員（神奈川県情報サービス産業協会・常務理事）、星野（妃）委員（神奈川県中小企業家同友会・政策委員長）、佐藤委員（川崎建設業協会・副会長）、石田委員（川崎市青年工業経営研究会・幹事）

(2) 朝比奈経済活性アドバイザー

(3) 事務局

経済労働局産業政策部長、企画課長、企画調整担当係長、担当職員

4 議題（公開）

(1) 川崎市中小企業活性化条例に基づく令和4年度の施策検証について

(2) 令和5年度施策の検証の進め方について

5 傍聴者

無し

6 会議の内容

産業政策部長

(令和5年度第1回川崎市産業振興協議会・中小企業活性化専門部会開会を宣言)
(会議公開や傍聴人の有無、会議成立を確認)
(議事進行を遠山部会長に依頼)

遠山部会長

それでは、議題1の川崎市中小企業活性化条例に基づく令和4年度の施策検証について、事務局から説明をお願いしたい。

企画課長

(資料1に基づき、令和4年度中小企業活性化施策の実施状況に関する主な意見、令和5年度以降の対応及び令和5年度の実施計画について説明)

遠山部会長

事務局から説明のあった内容について、この後委員の皆様から御質問や御意見をいただくが、資料1に掲載されている「主な検証意見」はまだ市民に対して公表されていないのか。

企画課長

お配りした資料と同じ形ではまだ公表していない。

遠山部会長

委員の皆様からは団体の代表として検証意見をいただいているところであるが、例えば「市民生活を支える産業の振興(2)都市の農業の活性化と都市農地の活用」で挙げた「市内飲食店について、地元の野菜を使っている割合を三ツ星で表すなど、川崎市に馴染む出口の方向性を示していくと良いのではないか。」という検証意見について、それを実際に行うのは行政ではなく民間事業者になると思うので、もう少し早い段階でこの検証意見を公表すると良いのではないか。

企画課長

これまでの検証の経過は、部会の都度本市ホームページで公表している。

遠山部会長

イノベーションの創出等に関して市民から意見は出てこないと思うが、特にBtoC型の取組については色々な人から意見が挙がってくるのではないかと思うので、その意見を吸い上げる工夫があっても良いのではないか。

増山委員

川崎市に長らく住んでいるが、今日初めてこの新川崎・創造のもり地区に来た。川崎区では、地域の活性化に向けて子どもたちを対象とした工場見学等を実施しているが、そのような取組の中で、この新川崎・創造のもり地区についてもっとPRするべきではないか。以前も紹介したが、燕三条エリアはまち全体がミュージアムのようになっていて、ものづくりの現場を身近

に感じてもらうことができる。新川崎・創造のもり地区についても、全てを見せられるわけではないかもしれないが、もっと積極的なPRが必要であるとする。

星野（妃）委員

施設入居企業の機密情報等もあると思うので、見学まではいかなくとも、キングスカイフロント含めこのような地区・施設があるということをもっとPRしても良いと思う。

また、イノベーションの創出はなかなか難しいところではあるが、中小企業も変化し、イノベーションを生み出していかなければならない。1社ではできなくとも、連携すればできることもある。知財活用にあたって実施されているような、企業間連携のための場づくり・機会創出をもっと支援してもらいたい。中小企業にとって、自社の事業を全く違うものに転換することは難しいが、少し変えるというレベルであれば挑戦しやすい。そのあたりのアドバイスも含めて支援してもらえると良い。最近は民間のコンサル業者も多いが、誰にお願いするのが良いのか判断が難しい。市のバックアップがある方であれば、中小企業も安心して相談ができると思うので、川崎商工会議所や川崎市産業振興財団で実施している専門家派遣をもっと打ち出すべきである。

石田委員

自社でも最近はIT関係・雇用関係の取組を強く推進している。雇用関係では、外国人の方や中卒の方の採用にも取り組んでいるが、社内ではやや抵抗がある。就職・転職する側の方も、自身の経歴等に対する理解を得ることが難しいと感じているのではないと思う。

また、最近市職員から助成金等の支援策を案内してもらう機会が増えたが、公募要領等を読んでも内容が分かりづらく尻込みしてしまうものや、申請条件等を確認するのに手間がかかり、手間と補助金額のバランスを考えて利用を見送るものもあった。

大西委員

DX人材の育成は非常に重要であると感じている。中高生向けに企業がプロモーションビデオを作成し、それをYouTubeの限定配信機能を使用して学生に見せるという授業を実施しているところがあり、先日自社にも取材に来たのだがとても面白い取組だと思う。先ほどから色々な事業についてPR不足という指摘があったが、情報の発信手段としてYouTubeを活用していくのも良いのではないかと。

また、ITの導入支援は色々と実施されているが、IT人材を育成するという観点で、基礎的なITを教える教室のようなものを民間のIT系企業と連携して実施するとよりIT化がスムーズに進むのではないかと。

佐藤委員

零細企業としては、脱炭素やSDGsはなかなか手が出しにくい領域である一方、考え方を変えていかなければいけないという意識はあり、業界としてもそういった取組を推奨しているところである。

また、契約関係のデジタル化も進めているが、まだ手探りなところがあり、契約は電子化しても、その先の工事現場とのやり取りは未だ紙という状況。川崎市との契約においては、市の電子申請システムを利用して請求書を提出しているが、システム上で該当のメニューを選んでから、さらに請求先の部署を探し出す必要があり、電子化が進むのは良いことだが、電子化が進むことによる分かりづらさも生じている。

遠山部会長

どのようなサポートがあると良いか。

佐藤委員

民間側も行政側も慣れの問題だと思うが、例えば1つの手続きをするにあたって複数のシステムを介さなければならないものもあり、戸惑うことがある。

遠山部会長

1つのシステムで完結しないという点は課題だろう。例えば、住民票の変更と運転免許証の住所変更の手続きが連動していないなど、同じような問題は大量にあると思われる。行政側では気づいていないこともあるので、意見していかなければいけない。

朝比奈経済活性アドバイザー

成果指標について、施策効果を見る上で重要なのはアウトプットではなくアウトカムであるため、例えば「起業・創業の支援」で掲げている「川崎市創業支援等事業計画による年間起業件数」のように、アウトカム指標になっていることが望ましい。指標をみると、アウトプット指標とアウトカム指標が混在しているように見受けられるので、今後はアウトカム指標を強調するべきだろう。

また、アウトカム指標についても、例えば「川崎市創業支援等事業計画による年間起業件数」を見ると、令和3年度の実績が183件であるのに対して、令和4年度の目標が113件とやや抑制的である。令和3年度に特殊要因があったという事情が無いのであれば、目標に足る数値を設定すべきである。

もう1点は、時代の流れを意識すること。令和5年度はポストコロナを見通すタイミングでもある。特に海外関係など、ポストコロナという時代の流れを踏まえ、今後良くなってくる部分・重要となってくる部分を強調して、令和5年度のアウトカム目標を設定すると良いのではないか。

星野（妃）委員

障害者雇用について、先日ハローワークから面接の予約という案内がきた。中小企業を対象に、6月～12月にかけて各月で予約を受け付けるので、障害者の方と面接の機会を持ちましょうという内容であったが、正社員かパートで雇用することが面接条件となっていて、トライアル雇用は一切認められていない。障害者の中には短時間でないと働けないという方もいるのに、この面接の進め方はとても乱暴だと思う。多様な人材を確保するにあたって、そんなことを言っていてハローワークは大丈夫なのかと思った。中小企業の人材確保にあたって、今後障害者の方も雇用していく必要があるということはよく分かるが、このようなやり方では絶対にアンマッチが起こる。非常に乱暴かつ上から目線な案内で、何でこんなことを言ってくるのだろうと思った。ハローワークなので国が実施していることであり、市の方の問題ではないのかもしれないが、これは非常に乱暴なやり方だと思っている。まずは障害者雇用に対して、雇用主たちがもっとウェルカムな姿勢になるようなハローワークの支援は無いのかと思った。

遠山部会長

川崎市は地方公共団体であり、国に近いところにいる。川崎市としては、ハローワークと連携してと言うにとどまるだろうが、連携の実態としては、このような現場の声を国に届けると

いうことが大事。

星野（妃）委員

今度、労働問題の協議会の時にもまた議題として取り上げる。

遠山部会長

ここまで各委員からいただいた御意見を踏まえ、事務局で検証案を作成し、私が確認した上で、再度皆様に確認を依頼したいと思うが、了承いただけるか。

（全会一致で了承）

それでは、続いて議題2の令和5年度施策の検証の進め方について、まずは事務局から説明をお願いしたい。

企画課長

（資料2に基づき、令和5年度施策の検証の進め方について説明）

遠山部会長

昨年度と同じ方法で検証するということが良いか。

企画課長

ご認識のとおり。

遠山部会長

今年度の施策検証について、事務局からの提案どおり進めることとしてよろしいか。

（全会一致で了承）

それでは本日の議事は以上とする。

産業政策部長

本日の会議は以上。長時間の御審議に感謝申し上げます。

以上